

新ユニット・リンク保険(有期型)【無配当】(一時払)  
ライフドゥ

LifeDO

ライフドゥ80

LifeDO<sub>80</sub>

# 月次運用実績レポート

## 2012年10月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株投資力学ファンド	日興アクティブ・ダイナミクス (投資力学)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株ジバングファンド	日興ジャパンオープン(ジバング)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株エボリューションファンド	日興エボリューション	日興アセットマネジメント株式会社
日本株インデックス225ファンド	インデックスファンド225	日興アセットマネジメント株式会社
日本株インデックスTOPIXファンド	インデックスファンドTSP	日興アセットマネジメント株式会社
グローバルグロースファンド	G グロース	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (運用再委託会社)ウェリントン・マネジメンツ・カンパニー・エルエルピー
グローバルソブリン債券ファンド	日興・GS 世界ソブリン・ファンド VA	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (投資助言会社)ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
グローバルリートファンド	日興・AMP グローバル REIT ファンド (6ヶ月決算型)	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (投資再委託会社)AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッド
グローバルカレンシーファンド	メロン・オフショア・ファンズ・ 日興グローバル・カレンシー・ファンド(円建クラス)	(管理会社)BNYメロン・インターナショナル・マネジメンツ・リミテッド (投資運用会社)BNYメロン・アセット・マネジメント・インターナショナル・リミテッド (副投資運用会社)メロン・キャピタル・マネジメンツ・コーポレーション
マネーファンド	日興 MRF (マネー・リザーブ・ファンド)	日興アセット・マネジメンツ株式会社

<引受保険会社>

<募集代理店>  
SMBC日興証券株式会社

 **アクサ生命保険株式会社**  
redefining / standards

 **SMBC日興証券**

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3  
TEL 0120-933-399  
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

〈特別勘定の種類〉

# 日本株投資力学ファンド

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式をトップダウンで選択する投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることが目標にします。

## 運用実績〈ユニット・プライス\*〉の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点（2002年11月1日始）を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株投資力学ファンド	0.36%	▲0.82%	▲9.74%	▲4.12%	▲20.15%	▲25.58%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.6
投資信託	98.4
合計	100.0

## 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

### 日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)

日本株投資力学ファンドの主な投資対象である投資信託「日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

#### 〈基準価額の騰落率〉

設定日2000年12月15日

#### 〈株式組入上位10銘柄〉(銘柄数 124銘柄)

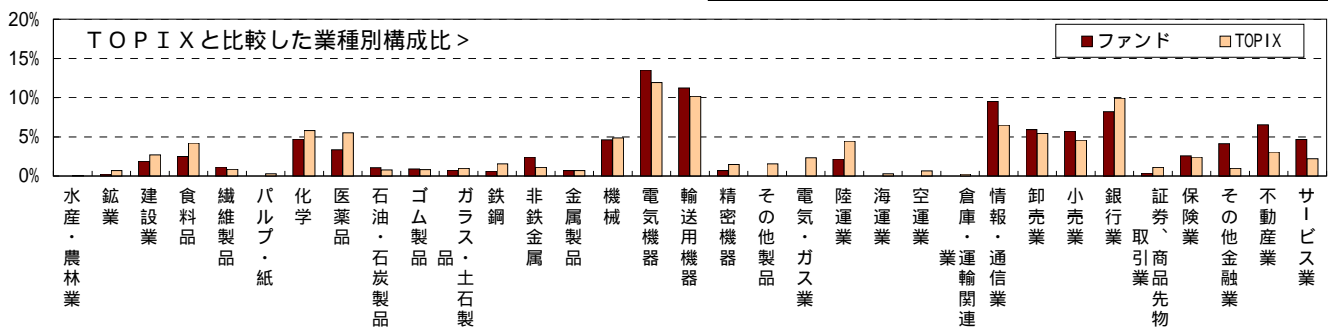
	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)	▲0.81%	▲9.92%	▲4.06%	▲19.96%	▲52.66%
TOPIX	0.82%	▲7.70%	▲2.84%	▲17.03%	▲45.90%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.11%
2	日立製作所	電気機器	3.68%
3	オリックス	その他金融業	3.55%
4	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	情報・通信業	3.30%
5	三井不動産	不動産業	2.99%
6	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.93%
7	小松製作所	機械	2.66%
8	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2.45%
9	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.38%
10	本田技研工業	輸送用機器	2.29%

#### 〈資産構成比率〉

	2012年10月末
株式	94.3%
うち先物	0.0%
現金その他	5.7%



※「資産構成比率」、「株式組入上位10銘柄」は純資産総額、「業種別構成比」は組入株式の評価額の合計を100%として計算したものです。  
 ※「株式組入上位10銘柄」、「業種別構成比」はマザーファンドの状況です。

#### 〈運用コメント〉

今月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比プラス0.67%とわずかに上昇しました。日銀短観など景気減速を示唆する経済指標の発表や中国の製造業景況の低下などを受けて、上旬は下落基調となりました。その後は、米国において新規失業保険申請件数や消費者マインド指数などの市場予想を上回る指標の発表が相次いだことや中国の輸出額の予想以上の伸び、円安などを受けて上昇しました。ただ、スペイン政府の国家支援要請の先送りや米国企業の相次ぐ業績下方修正と日銀による追加金融緩和への期待感など好悪材料が交錯し、月末にかけて下落しました。東証33業種分類では、海運、鉄鋼、不動産など22業種が前月末に比べ値上りした一方で、電気・ガス、情報・通信、精密機器など11業種が値下がりしました。

今月の主な投資行動としては、今期業績の下振れを考慮しても割安だと判断される銘柄や来期の増益確度が高いと思われる銘柄の押し目買いを行いました。好業績を発表した企業の株価上昇がプラスに寄与する一方、業績下方修正を発表した通信株や月次販売が芳しくなかった小売株の株価下落がマイナスに寄与し、0.30%のアンダーパフォーマンスとなりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉

# 日本株ジパングファンド

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式をボトムアップで選択する投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目標とします。

運用実績〈ユニット・プライス\*〉の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株ジパングファンド	0.44%	0.45%	▲8.89%	▲2.98%	▲11.13%	▲5.06%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.7
投資信託	98.3
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

## 日興ジャパンオープン(ジパング)

日本株ジパングファンドの主な投資対象である投資信託「日興ジャパンオープン(ジパング)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

設定日 1998年8月28日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興ジャパンオープン(ジパング)	0.51%	▲8.94%	▲2.72%	▲10.72%	▲37.83%
TOPIX	0.82%	▲7.70%	▲2.84%	▲17.03%	▲33.54%

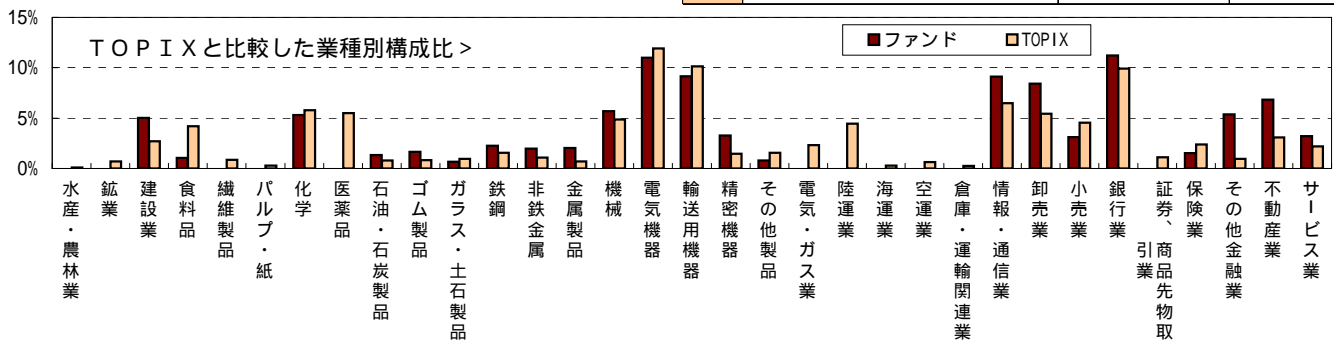
※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

〈資産構成比率〉

	2012年10月末
株式	97.0%
うち先物	0.0%
現金その他	3.0%

〈株式組入上位10銘柄〉(銘柄数 91銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.39%
2	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.75%
3	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2.55%
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.45%
5	オリックス	その他金融業	2.11%
6	ファナック	電気機器	2.10%
7	三菱地所	不動産業	2.09%
8	三井不動産	不動産業	2.09%
9	日立製作所	電気機器	2.07%
10	三井物産	卸売業	2.04%



※「資産構成比率」、「株式組入上位10銘柄」は純資産総額、「業種別構成比」は組入株式の評価額の合計を100%として計算したものです。  
 ※「株式組入上位10銘柄」、「業種別構成比」はマザーファンドの状況です。

〈運用コメント〉

10月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比プラス0.67%、日経平均株価が同プラス0.66%とわずかに上昇しました。日銀短観など景気減速を示唆する経済指標の発表や中国の製造業景況感の低下などを受けて、上旬は下落基調となりました。その後は、米国において新規失業保険申請件数や消費者マインド指数などの市場予想を上回る指標の発表が相次いだことや中国の輸出額の予想以上の伸び、円安などをを受けて上昇しました。ただ、スペイン政府の国家支援要請の先送りや米国企業の相次ぐ業績下方修正と日銀による追加金融緩和への期待感など好悪材料が交錯し、月末にかけて下落しました。東証33業種分類では、海運、鉄鋼、不動産など22業種が前月末に比べ値上りした一方で、電気・ガス、情報・通信、精密機器など11業種が値下がりしました。

当ファンドでは、成長分野での高い競争力や事業再編効果などによって今後の業績拡大が期待できる企業の選別を進め、株価の割安性も重視した運用を行ないました。中期的な観点から、世界で高いシェアを持つ企業や、構造改善によって今後の業績改善ペースが早いと見られる企業に重点を置いた運用を行なっています。今月の主な投資行動としては、株価の調整で割安感が強まった卸売や、独自要因での好業績が見込まれる自動車関連の一部を買い付ける一方で、株価上昇で割安感が薄れた小売、情報・通信や、業績の不透明感が強まった電気機器などの一部を売却しました。このような運用の結果、当月末における当ファンドの基準価額は前月末比でプラス0.46%となり、TOPIXのプラス0.67%を下回りました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

# 〈特別勘定の種類〉 日本株エボリューションファンド

全世界の経済動向および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる国内株式を主な投資対象とする  
 投資信託に主に投資することによって、中長期的な投資成果を積極的にあげることが目標にします。

## 運用実績〈ユニット・プライス\*〉の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点（2002年11月1日始）を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株エボリューションファンド	0.19%	▲0.07%	▲6.60%	▲2.67%	▲24.36%	▲38.62%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.0
投資信託	98.0
合計	100.0

## 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

### 日興エボリューション

日本株エボリューションファンドの主な投資対象である投資信託「日興エボリューション」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

#### <基準価額の騰落率>

設定日2000年4月21日

日興エボリューション	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
	0.00%	▲6.58%	▲2.47%	▲24.10%	▲67.85%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

#### <投資テーマ別組入状況>

投資テーマ	比率
新興国における購買力の上昇	21.0%
消費行動の変化	8.8%
人口動態・構造の変化	11.0%
インフラ需要の拡大	20.7%
グローバルな競争力	19.4%
株式価値の継続的な向上	9.2%
その他	10.0%

※2012年8月31日付けのマンズリーレポートより「投資テーマ」の分類を変更しております。

※「投資テーマ別組入状況」は組入株式の評価額の合計を100%として計算しています。

※上記「投資テーマ」は将来変更になる場合があります。

#### <株式組入上位10銘柄> (銘柄数 55銘柄)

順位	銘柄	通貨	業種	比率
1	トヨタ自動車	日本円	輸送用機器	4.02%
2	オリックス	日本円	その他金融業	3.07%
3	デンソー	日本円	輸送用機器	3.05%
4	日立製作所	日本円	電気機器	3.04%
5	住友不動産	日本円	不動産業	3.01%
6	クボタ	日本円	機械	2.99%
7	ブリヂストン	日本円	ゴム製品	2.96%
8	みずほフィナンシャルグループ	日本円	銀行業	2.87%
9	DOWAホールディングス	日本円	非鉄金属	2.85%
10	三井不動産	日本円	不動産業	2.08%

※「株式組入上位10銘柄」は純資産総額を100%として計算したものです。

#### <運用コメント>

10月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比プラス0.67%、日経平均株価が同プラス0.66%とわずかに上昇しました。日銀短観など景気減速を示唆する経済指標の発表や中国の製造業景況感の低下などを受けて、上旬は下落基調となりました。その後は、米国において新規失業保険申請件数や消費者マインド指数などの市場予想を上回る指標の発表が相次いだことや中国の輸出額の予想以上の伸び、円安などを受けて上昇しました。ただ、スペイン政府の国家支援要請の先送りや米国企業の相次ぐ業績下方修正と日銀による追加金融緩和への期待感など好悪材料が交錯し、月末にかけて下落しました。東証33業種分類では、海運、鉄鋼、不動産など22業種が前月末に比べ値上りした一方で、電気・ガス、情報・通信、精密機器など11業種が値下がりました。

このような環境下、「日興エボリューション」は前月末比プラス0.22%となりました。月中における売買については、ヘルスケア関連や自動車関連などで、株価上昇によりポートフォリオ内のウェイトが増した銘柄の一部売却を行っております。一方ファンダメンタルズの変化が見られないにも関わらず、株価下落によりウェイトが低下した銘柄の買い増しを行っております。月間の寄与度で見ると、上位にはヘルスケア関連やその他金融銘柄が入る一方、下位にはこれまで比較的業績・パフォーマンスとも良好であった精密関連銘柄が入りました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。



<特別勘定の種類>

# 日本株インデックス225ファンド

国内上場株式に投資することにより、日経平均株価指数に連動した投資成果をあげることを目指します。

## 運用実績<ユニット・プライス\*>の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックス225ファンド	0.55%	3.33%	▲5.61%	0.71%	▲7.62%	9.44%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	0.9
投資信託	99.1
合計	100.0

## 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

### インデックスファンド225

日本株インデックス225ファンドの主な投資対象である投資信託「インデックスファンド225」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

#### <基準価額の騰落率>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
インデックスファンド225	3.46%	▲5.54%	0.94%	▲7.13%
日経225	2.68%	▲6.22%	▲0.67%	▲11.03%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

#### <資産構成比率>

株式	100.0%
うち先物	1.9%
現金その他	1.9%

※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」の比率は純資産総額を、「株式組入上位5業種」の比率は組入株式の評価額の合計を、それぞれ100%として計算したものです。  
 ※「株式組入上位5業種」「株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。業種は東証33業種分類によるものです。  
 ※「資産構成比率」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

#### <国内株式組入上位5業種>

	業種	比率
1	電気機器	18.9%
2	小売業	10.8%
3	情報・通信業	9.5%
4	医薬品	7.7%
5	輸送用機器	6.7%

#### <株式組入上位10銘柄> (銘柄数: 225銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	ファーストリテイリング	小売業	7.89%
2	ファナック	電気機器	5.64%
3	ソフトバンク	情報・通信業	3.36%
4	京セラ	電気機器	3.11%
5	KDDI	情報・通信業	2.75%
6	本田技研工業	輸送用機器	2.12%
7	信越化学工業	化学	2.00%
8	セコム	サービス業	1.80%
9	アステラス製薬	医薬品	1.76%
10	キヤノン	電気機器	1.72%

#### <運用コメント>

10月の国内株式市場は、日経平均株価が前月末比プラス0.66%とわずかに上昇しました。日銀短観など景気減速を示唆する経済指標の発表や中国の製造業景況感の低下などを受けて、上旬は下落基調となりました。その後は、米国において新規失業保険申請件数や消費者マインド指数などの市場予想を上回る指標の発表が相次いだこと、中国の輸出額の予想以上の伸び、円安などを受けて上昇しました。しかし、スペイン政府の国家支援要請の先送りや米国企業の相次ぐ業績下方修正と日銀による追加金融緩和への期待感など好悪材料が交錯し、月末にかけて下落しました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類>

# 日本株インデックスTOPIXファンド

国内上場株式に投資することにより、東証株価指数に連動した投資成果をあげることが目標になります。

運用実績<ユニット・プライス\*>の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックス TOPIXファンド	0.60%	1.67%	▲6.89%	▲1.28%	▲13.26%	▲7.13%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.6
投資信託	98.4
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

## インデックスファンドTSP

日本株インデックスTOPIXファンドの主な投資対象である投資信託「インデックスファンドTSP」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
インデックスファンドTSP	1.73%	▲6.89%	▲1.05%	▲12.87%
TOPIX	0.82%	▲7.70%	▲2.84%	▲17.03%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

<資産構成比>

株式	100.0%
うち先物	3.0%
CB	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	3.0%
外貨建資産	0.0%

<国内株式組入上位5業種>

業種	比率
1 電気機器	11.9%
2 輸送用機器	10.1%
3 銀行業	9.9%
4 情報・通信業	6.5%
5 化学	5.8%

※「国内株式組入上位5業種」、「国内株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。  
 ※「資産構成比」、「国内株式組入上位10銘柄」の比率は対純資産、「国内株式組入上位5業種」の比率は対組入株式時価総額です。

<国内株式組入上位10銘柄>(銘柄数 1647銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.80%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.61%
3	本田技研工業	輸送用機器	1.95%
4	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.76%
5	キャノン	電気機器	1.55%
6	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.53%
7	日本電信電話	情報・通信業	1.46%
8	武田薬品工業	医薬品	1.41%
9	ファナック	電気機器	1.28%
10	ソフトバンク	情報・通信業	1.10%

<運用コメント>

◎運用概況

当ファンドはTOPIX(東証株価指数)に連動した投資成果をめざすファンドです。実際の運用は、「インデックス マザーファンド TOPIX」受益証券を高位に組入れ、株式先物を利用して実質株式組入比率を100%程度で推移させています。「インデックス マザーファンド TOPIX」では、「バーラ 日本株式モデル」を使用して1,600銘柄程度に投資し、TOPIXへの連動性の高いポートフォリオを構築するとともに、株式先物を利用して実質の株式組入比率を100%程度で推移させています。

10月における当ファンドの基準価額は、TOPIXの0.67%の上昇に対し、0.62%の上昇となりました。今後もこれまでの運用方針を継続し、TOPIXに連動した投資成果を目指します。

◎株式市況

10月の国内株式市場は、TOPIXが前月末比プラス0.67%とわずかに上昇しました。日銀短観など景気減速を示唆する経済指標の発表や中国の製造業景況感の低下などを受けて、上旬は下落基調となりました。その後は、米国において新規失業保険申請件数や消費者マインド指数などの市場予想を上回る指標の発表が相次いだことや中国の輸出額の予想以上の伸び、円安などを受けて上昇しました。ただ、スペイン政府の国家支援要請の先送りや米国企業の相次ぐ業績下方修正と日銀による追加金融緩和への期待感など好悪材料が交錯し、月末にかけて下落しました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

## <特別勘定の種類> グローバルグロースファンド

日本を含む世界主要先進国の株式のなかから特に世界的に競争力に優れた成長企業の株式に投資し、外貨建ベースの優れた収益の獲得を目指す投資信託に主に投資することによって、中長期的な観点から、日本を含む世界主要先進国の株式市場全体(MSCI ワールド指数)の動きを上回る投資成果の獲得を目指します。

### 運用実績<ユニット・プライス\*>の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2003年7月1日始)を「100」として指数化したものです。



### 特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバルグロースファンド	0.40%	6.81%	▲2.36%	9.02%	3.68%	▲7.69%

### 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.2
投資信託	97.8
合計	100.0

### 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

## Gグロース

グローバルグロースファンドの主な投資対象である投資信託「Gグロース」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

#### <基準価額の騰落率>

設定日2001年4月20日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
Gグロース	7.05%	▲2.21%	9.46%	4.36%	▲23.89%
MSCI ワールド指数	5.83%	▲1.22%	6.38%	0.59%	▲24.00%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

#### <資産構成比>

国内株式(先物含む)	2.9%
外国株式(先物含む)	94.3%
CB	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	2.8%

#### <株式組入上位10銘柄>(銘柄数 80銘柄)

	銘柄	通貨	業種	比率
1	APPLE COMPUTER INC	アメリカドル	テクノロジー・ハードウェア	4.9%
2	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカドル	各種金融	2.2%
3	AMAZON.COM INC	アメリカドル	小売	1.8%
4	ORACLE CORP	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	1.8%
5	UNILEVER NV-CVA	ユーロ	食品・飲料・タバコ	1.8%
6	GOOGLE INC-CL A	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	1.8%
7	LOWE'S COS INC	アメリカドル	小売	1.7%
8	SAFRAN SA	ユーロ	資本財	1.7%
9	EMC CORP/MASS	アメリカドル	テクノロジー・ハードウェア	1.7%
10	SPRINT NEXTEL CORP	アメリカドル	電気通信サービス	1.7%

#### <株式組入上位5ヵ国>

1	アメリカ	60.9%
2	フランス	6.3%
3	スイス	4.0%
4	イギリス	3.3%
5	メキシコ	2.9%

※「株式組入上位5ヵ国」「株式組入上位10銘柄」の比率は、マザーファンドの状況で、対純資産総額比です。「資産構成比」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

#### <運用コメント>

10月のグローバル株式市場は、概ね横這いでしたが、米国市場は不振でした。米国市場は、月前半はISM(米供給管理協会)製造業景気指数や雇用統計など良好な経済指標から上昇してはまりましたが、企業決算への懸念から下落しました。月後半は、住宅着工件数などの指標改善から一時上昇するも、予想を下回る7-9月期の企業決算などから株価は軟調に推移しました。欧州市場はもみ合う展開となりました。月前半は、9月末に発表されたスペインの銀行ストレステストの結果から不透明感が薄れ一旦上昇しましたが、世界銀行による東アジア成長見通しの下方修正などから下落しました。月後半は、スペインをめぐる国債価格付けの現状維持や進展のみられない救済策からもみあう展開となりました。

このようななか、ボトムアップによる銘柄選択に基づき、金融セクターおよび素材セクターなどの銘柄を積み増した一方、情報技術セクターの保有銘柄などを売却しました。金融セクターでは、個人・法人向けにサービスを提供する中国最大商業銀行を含め、複数の銀行を新たに組み入れました。銀行システムに流動性の高まりが見られるなかで、中小銀行と比べて規模が大きく流動性の高い中国の大手銀行は、一般的に財務リスクが低いことから魅力があります。素材セクターでは、オーストラリアのファイバー・セメント製品および内外装ビル建設素材メーカーを新たに組み入れました。情報技術セクターでは、米国のゲームソフト大手を全株売却しました。

10月末現在、ベンチマーク対比でオーバーウェイトとしているセクターは、情報技術、一般消費財・サービス、対してアンダーウェイトとしているのは金融、エネルギー、および公益事業などです。

今後も銘柄選択ならびにセクター選択を重視し、世界のリーディング・カンパニーの経営陣との面談を続け、社内のリサーチ資源を幅広く活用し、徹底的なボトムアップ調査を行なっていきます。世界的な競争力を有し、地域市場におけるリーダー格の、質の高い成長型企業を選別し、投資を行ないます。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

# 〈特別勘定の種類〉 グローバルソブリン債券ファンド

世界先進国の信用度の高いソブリン債(※)を中心に分散投資する投資信託に主に投資することによって、安定した収益の確保と長期的な成長を目指します。  
(※ソブリン債とは、各国政府や政府機関が発行する債券の総称です。主要先進国の国債や世界銀行、アジア開発銀行などの国際機関が発行する債券が含まれます。)

## 運用実績〈ユニット・プライス\*〉の推移

\* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2003年7月1日始)を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
グローバルソブリン債券ファンド	2.09%	3.20%	▲1.80%	3.28%	▲7.28%	▲0.59%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.2
投資信託	96.8
合計	100.0

## 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

### 日興・GS世界ソブリン・ファンドVA

グローバルソブリン債券ファンドの主な投資対象である投資信託「日興・GS世界ソブリン・ファンドVA」の運用状況をご参考のため掲載します。  
(出所:日興アセットマネジメント株式会社、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社)

#### 〈基準価額の騰落率〉

設定日2003年6月30日

	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
日興・GS世界ソブリン・ファンドVA	3.35%	▲1.72%	3.62%	▲6.80%	▲1.63%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

#### 〈ファンド情報〉

平均格付	AA+
平均クーポン	6.53%
平均利回り	1.03%

※格付けは、S&P社によるものを原則としています。

#### 〈通貨比率〉

	ポートフォリオ
米ドル	24.71%
米ドル以外のドル圏	26.64%
ユーロ	37.31%
ユーロ以外の欧州通貨	12.95%
日本円	▲1.61%

#### 〈債券組入上位銘柄〉

	銘柄名	クーポン	償還日	通貨	格付	構成比
1	アメリカ国債	8.75%	2020/8/15	米ドル	AA+	19.4%
2	ドイツ国債	6%	2016/6/20	ユーロ	AAA	13.9%
3	アメリカ国債	8%	2021/11/15	米ドル	AA+	13.5%
4	ドイツ国債	6.5%	2027/7/4	ユーロ	AAA	12.6%
5	アメリカ国債	8.875%	2017/8/15	米ドル	AA+	7.2%
6	イギリス国債	6%	2028/12/7	イギリスポンド	AAA	6.9%

※「債券組入銘柄」の比率は純資産総額を100%として計算したものです。  
※下記の「通貨比率」および「債券地域別比率」は、運用委託先のゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントから提供を受けた直近の資産配分変更時のモデル・ポートフォリオの配分を示しています。実際の金額配分は下記とは異なる場合があります。

#### 〈債券地域別比率〉

	ポートフォリオ
米国	42.42%
米国以外のドル圏	4.61%
ユーロ圏	19.70%
ユーロ圏以外の欧州	18.49%
日本	0.00%

#### 〈運用コメント〉

◎10月の市場動向

##### 〈債券市場〉

当月の債券市場は、主要市場のほとんどが下落しました。本ファンドの運用戦略のひとつである債券国別配分戦略において評価対象としている主要債券市場の中では、オーストラリア、英国、カナダが大きく下落(利回りは上昇)しました。一方、日本、ドイツ、米国は小幅の下落にとどまりました。各国の国債利回り推移を見ると、オーストラリア10年国債利回りは前月末の2.9%台後半から下旬にかけて3.2%台半ばまで上昇しましたが、月末にかけて若干低下し、結局3.1%台前半で月を終えました。英国10年国債利回りは前月末の1.7%台前半から下旬にかけて1.9%台前半まで上昇しましたがその後は低下し、結局1.8%台半ばで月を終えました。一方、日本10年国債利回りは月を通じて0.7%台後半での推移となりました。ドイツ10年国債利回りは前月末の1.4%台半ばから月の半ばには1.6%台前半まで上昇しましたが、後半は低下傾向となり、結局1.4%台後半で月を終えました。

##### 〈為替市場〉

当月の為替市場は、主要通貨が円に対して上昇しました。本ファンドの運用戦略のひとつである通貨配分戦略において評価対象としている主要10通貨のうち、対円上昇率の大きかったのは、スイス・フラン、ユーロ、デンマーク・クローネなどでした。一方、カナダ・ドル、スウェーデン・クローナ、ニュージーランド・ドルは小幅な上昇にとどまりました。

##### ◎投資対象の評価

##### 〈資産間配分〉

資産間配分においては、世界債券に中立の見通しとしています。

##### 〈債券国別配分〉

債券国別配分においては、英国に対して強気の見通しとする一方で、ドイツに対して弱気の見通しとしています。英国に対しては、バリュエーション、モメンタムならびにマクロの観点から強気の見通しとしています。ドイツに対しては、バリュエーションの観点から弱気の見通しとしています。

##### 〈通貨配分〉

通貨配分においては、オーストラリアやニュージーランドに対して強気の見通しとする一方で、米国やスイスに対して弱気の見通しとしています。オーストラリアに対しては、資金フローの観点から強気の見通しとしています。ニュージーランドに対しては、資金フローの観点から強気の見通しとしています。米国に対しては、マクロの観点から弱気の見通しとしています。スイスに対しては、バリュエーションの観点から弱気の見通しとしています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。



# 〈特別勘定の種類〉 グローバルリートファンド

世界各国の上場不動産投信（REIT = Real Estate Investment Trust）を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。

## 運用実績〈ユニット・プライス\*〉の推移

\* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点（2004年7月12日始）を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
グローバルリートファンド	2.36%	1.20%	1.69%	15.86%	31.14%	18.70%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.9
投資信託	95.1
合計	100.0

## 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

### 日興・AMPグローバルREITファンド(6か月決算型)

グローバルリートファンドの主な投資対象である投資信託「日興・AMPグローバルREITファンド(6か月決算型)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

#### 〈基準価額の騰落率〉

\* 設定日は2004年7月1日

	3か月	6か月	1年	3年	設定来
リート	1.28%	1.79%	16.42%	32.77%	27.98%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

#### 〈資産構成比〉

不動産投信	96.2%
現金その他	3.8%

※マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

#### 〈不動産投信 国別上位投資比率〉(銘柄数56銘柄)

	国名	比率
1	アメリカ	57.9%
2	オーストラリア	14.7%
3	フランス	5.8%
4	イギリス	5.7%
5	日本	5.5%
6	カナダ	4.4%
7	シンガポール	2.4%
8	オランダ	1.9%
9	香港	1.4%
10	ドイツ	0.5%

※マザーファンドの状況です。  
※比率は、対組入不動産投信時価総額比です。

#### 〈組入不動産投信の予想分配金利回り(年率換算)〉

ファンド全体	4.30%
地域別	
アメリカ	3.62%
カナダ	4.53%
オーストラリア	5.52%
欧州	5.89%
イギリス	4.89%
その他	4.81%

※予想分配金利回りは、月末時点で組み入れている各不動産投信の予想分配金利回りをマザーファンド全体、あるいは地域別で不動産投信時価評価額のウェイトで加重平均したものです。  
※「ファンド全体」の利回りは、2010年6月30日データより「信託報酬(年率1.575%(税抜1.5%))控除前」に変更しました。  
※「地域別」の利回りは、2010年6月30日データより「投資対象国現地で支払う税金控除前」に変更しました。  
※AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドの予想であり、当ファンド及び組入不動産投信の利回り、運用成果等について何ら約束をするものではありません。

#### 〈基準価額騰落の要因分解(月次ベース)〉

前月末基準価額	5,245円
当月お支払いした分配金	0円
要	
不動産投信	18円
アメリカ	(-69円)
カナダ	(-3円)
オーストラリア	(32円)
欧州	(25円)
イギリス	(14円)
その他	(19円)
為替	120円
米ドル	(81円)
加ドル	(1円)
豪ドル	(15円)
ユーロ	(12円)
英ポンド	(5円)
その他	(7円)
その他	-8円
小計	129円
当月末基準価額	5,374円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

#### 〈運用コメント〉

##### ◎10月のREIT市場について

今月のグローバルREIT市場は、北米を除き上昇となりました。選挙の度に共和党・民主党の間で勝利政党が変動する激戦州、いわゆる「スイングステート」(「揺れ動く州」、なかでもオハイオ、フロリダ、バージニア各州が重要とされる)で両候補が接戦となっている米国大統領選と、2013年に迫った同国の「財政の崖」問題に対する懸念などによる不透明感から、北米市場は下落しました。豪州市場は、世界経済の低迷、輸出価格の下落、豪ドル高により景気見通しが悪化しているとして、豪州中央銀行(RBA)が政策金利を0.25%引き下げ3.25%としたことを受け上昇となりました。ネイキッド・ショート・セリング(現物手当てのない空売り)禁止の国債等への適用開始など多くのイベントが見られた欧州市場も上昇しました。アジア市場は主要3市場とも上昇しましたが、香港市場では、中国本土企業は好調だったものの、香港政府による予想外の住宅市場引き締め政策などが香港企業の株価を押し下げ、相殺される形で若干の上昇となりました。

##### ◎運用の概況

米国市場では、キャッシュフローが安定している小売REITを追加購入し、米国西海岸とハワイに良質な資産を持つオフィスREITを新たに組入れたほか、競合他社と比較して高い配当利回りを提供するオフィスREITを追加購入しました。また、日本市場で割安感がある分散型REITを購入し、カナダ市場では良質なポートフォリオを持つオフィスREITを追加購入しました。一方、米国市場では、集合住宅セクターに陰りがみられることと競合他社と比較して相対的魅力度が落ちていることから住宅REITを売却し、事業見通しが不透明であることから分散型REITを部分売却しました。また、大きく値上がりしたオランダ市場の小売REITを全売却したほか、ポートフォリオの質の低下と高い借入比率が確認されたシンガポール市場の産業施設REITと、パフォーマンスが好調だった東京のオフィス市場に対するエクスポージャーを低下させる目的で日本市場のオフィスREITを、それぞれ部分売却しました。

##### ◎今後の見通し及び運用方針

今後しばらくは、欧州市場と北米市場に注目が集まると思われます。不透明感を嫌う株式市場の性質から、これまで米国大統領選の混戦が市場低迷の一因となって来ましたが、勝者が決定しても次にはいかに「財政の崖」を回避するかという問題が立ちふさがりますので、北米市場は年内一杯、政策の行方が市場を左右する不安定な展開になると予想されます。欧州市場の当面の焦点は欧州財務相会合になります。欧州の各国財務大臣は、ギリシャ救済のプログラムを進めてきた「トロイカ(IMF、ECB、EU)」との合意を条件にギリシャ問題の決着を図る予定とされています。豪州市場に関しては、大半がここ数年で国内回帰を進め安定的な収益をベースに高い配当を実現しているディフェンシブな性格を持つことから、今後もポジティブな見方を維持します。アジア市場の焦点は、引き続き中国経済になるでしょう。欧州債務問題や中国経済失速などのマクロ要素を背景に各種経済指標が弱含むなか、経済ファンダメンタルズ(基礎的条件)の実質的な変化よりも各国の政策に市場が左右される展開となりそうです。このため、低成長環境下でも安定的な収益構造を持ち、かつ確かな成長見通しを持つ優良銘柄に引き続き焦点を当てる所存です。(当ファンドのマザーファンドを運用しているAMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドのコメントをもとに作成)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

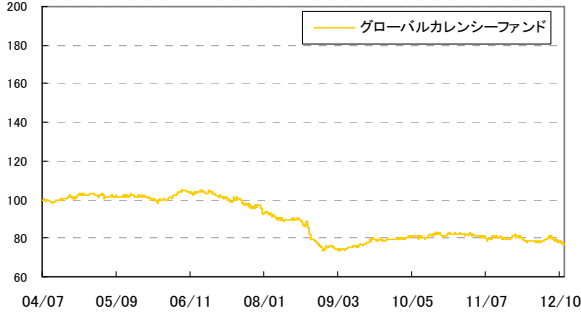
<特別勘定の種類>

# グローバルカレンシーファンド

短中期債を主な投資対象とし、通貨運用により超過収益を追求する投資信託に主に投資することにより、短期金利を上回る投資成果をあげることが目標になります。

## 運用実績<ユニット・プライス\*>の推移

\* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2004年7月12日始)を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバルカレンシーファンド	▲1.44%	▲3.60%	▲1.33%	▲4.53%	▲2.20%	▲22.71%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.6
投資信託	95.4
合計	100.0

## 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

**メロン・オブショア・ファンズ-日興グローバル・カレンシー**  
 グローバルカレンシーファンドの主な投資対象である投資信託「メロン・オブショア・ファンズ-日興グローバル・カレンシー・ファンド(円建クラス)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッド)

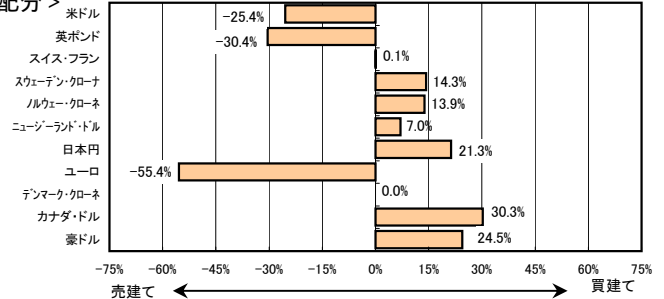
### <基準価額の騰落率>

\* 設定日は2003年11月25日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	5年	設定来
Gカレンシー	▲4.13%	▲1.51%	▲3.63%	▲20.25%	▲22.45%

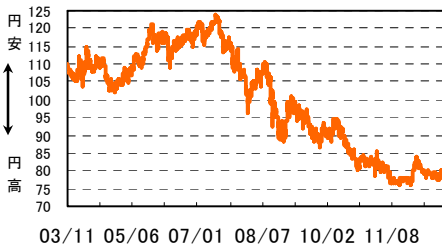
※ 分配金込み一口あたり純資産価格のパフォーマンス(税控除前)

### <通貨配分>

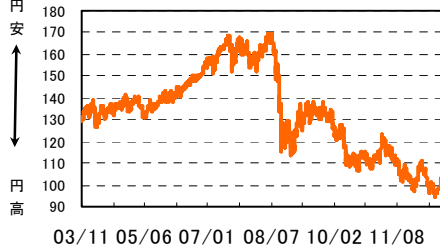


### <為替市場の推移>

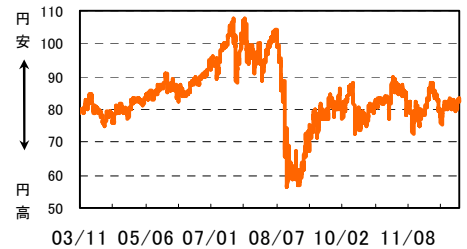
(円/米ドル・レート、単位:円)



(円/ユーロ・レート、単位:円)



(円/豪ドル・レート、単位:円)



### <運用コメント>

#### ・市場環境

当月、全ての投資対象通貨が対日本円で上昇しました。騰落率順に、スイス・フラン、ユーロ、米ドル、ノルウェー・クローネ、豪ドル、英ポンド、ニュージーランド・ドル、スウェーデン・クローナ、カナダ・ドルが対日本円で上昇しました。  
 米国では、米ドルがスイス・フランとユーロを除く全ての投資対象通貨に対して上昇しました。当月(10月)、米連邦準備制度理事会(FRB)は政策金利の誘導目標を0~0.25%の範囲に据え置くことを決定しました。声明では、一部で経済が上向いていることは認めながらも、雇用市場が改善するまで景気刺激策を続ける方針が示されました。2012年7-9月期の実質GDP成長率(速報値)は、前期比年率+2.0%となり、前半期の+1.3%を上回る伸びとなりました。  
 日本では、日本円が全ての投資対象通貨に対して下落しました。日本銀行は当月(10月)、30日の金融政策決定会合で政策金利を0.0~0.1%に据え置くとともに、2013年末時点での資産買入等基金額を11兆円程度増額することを決定しました。9月の日銀短観では、大企業・製造業の業況判断DIが▲3となり、前回調査(▲1)から悪化したものの、事前の市場予想値(▲4)は上回りました。9月の全国消費者物価指数は前年同月比▲0.3%となり、前月の▲0.4%からマイナス幅が若干縮小しました。

#### ・パフォーマンス分析

当月は、豪ドルやカナダ・ドルの買建てなどがプラス寄与した一方、ユーロや米ドルの売建てなどがマイナス寄与し、全体でマイナスのパフォーマンスとなりました。

#### ・投資行動

当月は、イールドカーブ変化の観点で魅力が高まったノルウェー・クローネの売建てを買建てに転換させました。一方、イールドカーブ変化の観点で魅力度の低下したカナダ・ドルと、イールドカーブ変化の観点やフォワードレート変化の観点で魅力度が低下したニュージーランド・ドルの買建て比率を引き下げ、フォワードレート変化の観点で魅力度の低下した英ポンドの売建て比率を引き上げました。

#### ・運用方針

当月は、イールドカーブ変化などの観点で魅力度が高いカナダ・ドルと豪ドルを買建て比率上位とする一方、実質金利などの観点で魅力度が低いユーロと英ポンドを売建て比率上位としました。

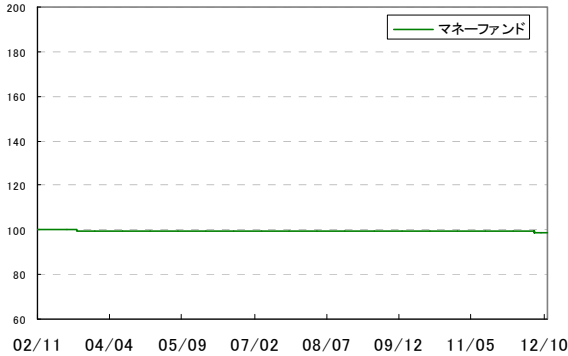
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

## 〈特別勘定の種類〉 マネーファンド

他のファンドで運用している資金の一時待機を目的に安定した運用を目指します。  
主に国内の公社債および短期金融商品を中心に投資することにより、安定した収益をあげることが目標にします。

### 運用実績〈ユニット・プライス\*〉の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



### 特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
マネーファンド	▲0.01%	▲0.04%	▲0.07%	▲0.15%	▲0.42%	▲0.91%

### 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	6.9
投資信託	93.1
合計	100.0

### 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

## 日興MRF(マネー・リザーブ・ファンド)

マネーファンドの主な投資対象である「日興MRF」の運用コメントをご参考のため掲載します。  
(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

### 〈組入資産の種類毎の組入比率〉

区分	比率
国債証券	60.8%
地方債証券	0.0%
特殊債証券 (除く金融債券)	0.0%
金融債券	0.0%
普通社債券	0.0%
CP	0.0%
CD	0.0%
その他資産	39.2%
合計	100.0%

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。  
※「その他資産」は、コール・ローン、指定金銭信託、  
現先取引、未収金、未払金等です。

### 〈組入資産の発行体別組入比率(上位10)〉

公社債(国債、地方債、特殊債を除く)			短期金融資産		
順位	発行体名	比率	順位	発行体名	備考
1			1		
2			2		
3			3		
4			4		
5			5		
6			6		
7			7		
8			8		
9			9		
10			10		

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。  
※「短期金融資産」は、CP、CDです。

### 〈格付別構成比率〉

公社債		短期金融資産	
格付	比率	格付	比率
AAA	0.0%	A-1	0.0%
AA	60.8%	A-2	0.0%
A	0.0%	A-3	0.0%
BBB以下	0.0%	NR	0.0%
		その他資産	39.2%
A相当以上	0.0%	A-2相当以上	0.0%
	0.0%		0.0%
合計	60.8%	合計	39.2%

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。  
※公社債の「A相当以上」及び短期金融資産の「A-2相当以上」は、投資信託協会自主ルール「MMF等の運営に関する規則」に基づき当社が作成したガイドラインで判断したものです。上段は1社の信用格付業者等による信用格付があるもので、下段は信用格付業者等の信用格付がないものです。  
※「その他資産」は、コール・ローン、指定金銭信託、現先取引、未収金、未払金等です。  
※国内発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順に優先して適用し、海外発行体は、Moody's、S&P、Fitchの順に優先して適用しています。  
※日本の国債、政府保証債はAA格、格付を付与されていない地方債は、A格に含めています。  
※政府が保証しているCPIはA-1に含めています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。



## ご注意いただきたい事項

### ▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡保険金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる満期保険金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

### ▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

### ▲ 諸費用について

諸費用について	ご契約の締結・維持、死亡保障にかかる費用および特別勘定の運用にかかる費用があります。払込保険料からこれらの費用を差し引き、残りを運用対象額として特別勘定に繰り入れます。したがって、払込保険料の全額が特別勘定で運用されるものではありません。なお、これらの費用は、性別・契約年齢などによって異なり、金額や割合を表示することができませんのでご了承ください。また、これらの費用はご契約後、特別勘定からも定期的に控除されます。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、移転一回につき1,000円を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
投資信託の 信託報酬	日本株投資力学ファンド 年率2.1%程度(投資信託の運用成績により変動します。)
	日本株ジバングファンド 年率1.806%程度(投資信託の運用成績により変動します。)
	日本株エポリューションファンド 年率1.8585%程度
	日本株インデックス225ファンド 年率0.546%程度
	日本株インデックスTOPIXファンド 年率0.546%程度
	グローバルグロースファンド 年率1.365%程度
	グローバルソブリン債券ファンド 年率1.124%程度
	グローバルリートファンド 年率1.575%程度
	グローバルカレンシーファンド 年率1.5%程度
マネーファンド 年率1.0%以内(投資信託の運用成績等により変動します。2012年10月末:年率0.03264%)	

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

## その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新ユニット・リンク保険(有期型)「LifeDO」・「LifeDO80」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新ユニット・リンク保険(有期型)には複数の特別勘定グループが設定されており、「LifeDO」・「LifeDO80」には「特別勘定グループ(日興型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(日興型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(日興型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

**新ユニット・リンク保険(有期型)「LifeDO」・「LifeDO80」は現在販売しておりません。**